

機関番号：34418

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20730114

研究課題名（和文） スエズ危機をめぐる国際政治過程

研究課題名（英文） The Suez Crisis and Its International Context.

研究代表者

池田 亮（Ikeda Ryo）

関西外国語大学・外国語学部・准教授

研究者番号：60447589

研究成果の概要（和文）：

1956年に発生したスエズ動乱の際に、なぜイギリス政府が対エジプト攻撃を行ったかを研究した。一般的にスエズ戦争は、戦後の度重なる植民地地域での影響力後退に耐えきれなくなったイギリスが巻き返しを試み、惨めな失敗に終わったと考えられてきた。しかし本研究は、イギリス政府の動機は、直接的にはフランスとイスラエル二国がイギリス抜きで対エジプト攻撃を敢行することを防ぐことにあったことを議論した。二国がイギリスの参加なしに戦争を行えばイギリスが中東の治安維持能力がないことを明らかにしてしまうからである。この事態が発生すれば、アラブの産油国が油田の国有化を行う危険があった。

それに加え本研究は、イギリスが中東において対ソ脅威認識を抱き続けていたことを指摘し、そのことがイギリスのスエズ危機期間中の政策、とりわけスエズ戦争の際の政策決定に大きな影響を与えたことを議論した。先行研究は、この時期のイギリス政策が、エジプト勢力の封じ込めを目的としていたことを指摘するが、それだけではない。1955年のエジプトとチェコスロヴァキア軍備協定は、西側諸国が中東諸国への軍備供給を独占していたのを破壊してしまった。この結果、今までイギリスが保持してきた中東諸国への政治的統制をソ連が奪いつつあったのである。スエズ危機の際、イギリスが中東で治安維持機能を果たせないことが明白になれば、ソ連が代わりにアラブ諸国で政治的影響力を伸張させ、これらの中立主義路線選択を促してしまうことが恐れられていたのである。

研究成果の概要（英文）：

This research project analyzed the reason why the British government decided to attack Egypt in the Suez Crisis in 1956. Most research agrees that Britain's going to war was the lion's last roar, i.e., Britain tried to resist Third-World nationalism by using force only to suffer a miserable failure. The research concludes that the British did so with the purpose of preventing France and Israel starting war against Egypt because, without British involvement, this would have been a heavy blow to British prestige in the Middle East. Britain had to show Arab countries that it was capable of acting as a police power when Israel attacked Arab. Thus Britain had every reason to attack Egypt in order to prevent chain reactions of the nationalization of oilfields by other Arab countries thereby retaining political control over other Arab countries.

This research also examined the British perception of the Soviet threat in the Middle East from 1955

to 1956, and analyses how it contributed to British policies during the Suez Crisis and especially the British decision to go to war against Egypt. Existing research has so far contended that the British aim was to contain Egypt's influence but I argue that the British aim also lay in countering the Soviet's menace to British dominance in the region. The Egyptian-Czechoslovakian arms deal in September 1955 destroyed the Western monopoly of arms supply. Thus Britain feared that the Russians were undermining its political control over those countries. The British decision on the Suez War in October 1956 was motivated by retaining pro-Western Arab countries' credibility that Britain could act as a police force in the Middle East and thereby to prevent them from taking a neutralist course.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
平成 20 年度	600,000	180,000	780,000
平成 21 年度	500,000	150,000	650,000
平成 22 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総 計	1,700,00	510,000	2,210,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：脱植民地化・冷戦・中東・米欧関係・北アフリカ

1. 研究開始当初の背景

スエズ動乱は様々な意味でイギリスの戦後外交政策史上の大きな例外とされ、学術的な関心を集めてきた。従ってKeith Kyleの著した包括的な研究である、'Suez'(1992年)をはじめ、極めて多くの先行研究が存在する。スエズ動乱の奇妙さは以下の4点に分類できる。

1. 戦後イギリスの脱植民地化政策が、フランスなどと比べて穏健だったにも拘らず、軍事作戦を展開したことにある。イギリスは1947年にインド独立を承認するなど、植民地への自立性付与に積極的だったのである。

2. この戦争は、アメリカ政府の明示的反対を押し切って行われた。戦後の英米関係は「特別な関係」と呼ばれ、現在まで極めて良好であるが、スエズ戦争は反植民主

義を標榜するアメリカとの関係を極度に悪化させたのである。

3. 1950年代半ば、中東を影響力圏とするイギリスは、イラク・ヨルダンなどのアラブ諸国と緊密な関係を持ち、戦争の直前まで、反イスラエルの立場にあると周囲から見られていた。

4. イギリスは1956年10月半ばまで国連での外交による問題解決に積極的であり、軍事作戦への方針転換が極めて突然であった。

これらの問題について先行研究は、戦後の度重なる植民地地域からの撤退に耐え切れなくなったイギリスが、武力で脱植民地化の潮流に抵抗を試み、惨めな失敗をしたと議論してきた。この考えは、イギリス脱植民地化政策の概説書である John Darwin, *Britain and Decolonisation* (1988年) に端的に示されている。David Carlton, 'Britain an

d Suez Crisis' (1988年) は、同年10月に入り、保守党議員を中心に対エジプト強硬論が浮上したことを理由としてあげる。これらの説の問題は、なぜイギリスが外交努力を放棄して戦争を選択したのか、その必要性を十分に分析していない点にある。

以上のように先行研究は二つの特徴があると言える。第一に、イギリスがスエズ戦争を敢行した動機を、イギリスの帝国意識に基づくものだと論じ、その決定を非合理的だとみなす傾向がある。第二に、イギリスの関心が冷戦の波及阻止ではなく、中東権益の維持にあったと強調する傾向がある。つまり、武力行使がアラブ世論を反英的にしてソ連が影響力を伸張させることを軽視してしまった、という見解である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、特にイギリス政府の戦争決定が非合理的なものではなかったことを実証することにある。イギリスがエジプトを攻撃しなければ、石油権益に被害が生じる可能性があることを認識されていたことを実証する。

さらに、中東地域における英ソ冷戦を考慮に入れることも私の研究の目的である。従来、外交史・国際政治史研究は、冷戦と脱植民地化という現象は戦後世界の大きな特徴であるにもかかわらず、両者の相互作用を十分に考慮せず個別に議論してきた。しかし中東というイギリスの旧植民地地域でも、ソ連を無視して政策が立案されていたと考えるのは非現実的であろう。このように私の研究は、第三世界での冷戦を検討することにより、冷戦研究に新しい要素を加え、冷戦研究と脱植民地化研究の架橋を試みるものである。

3. 研究の方法

本研究は、1956年に勃発したスエズ危機

(第二次中東戦争)の国際政治史過程を、実証的に分析する。本研究は純然たる歴史研究であり、基本的には各国の政府一次資料に依拠して行った。多国間の国際政治過程を扱うため、関連した多くの国の政府資料を調査する必要があったが、具体的には英米仏三国の政府資料を調査した。訪問した資料館は下記の通りである。このように資料を収集した後、それらを分析し、仮説を組み立て、実証を行った。

イギリス

The National Archives (Kew, London)

フランス

The Ministère des Affaires Etrangères (Paris)

The Archives Nationales d'Outre-Mer
(Aix-en-Provence)

アメリカ

The National Archives Record and
Administration (College Park, Maryland)

4. 研究成果

「スエズ危機と1950年代中葉のイギリスの対中東政策」は、仏イスラエル二国による対エジプト攻撃の阻止がイギリスの動機だったことを明らかにした。イギリスは二国がイギリス抜きで軍事行動に出ることを防ごうとしたのである。

当初イギリスはアメリカの協力を得ようとしたが、大統領選挙を控え、またアラブ世論の反西側意識を刺激することを恐れたアメリカは協力的ではなく、英仏に対して戦争に反対する旨警告し続けた。しかし1956年10月半ばには、国連安保理などを通じた英仏の努力が結実し、エジプトが運河国有化を実質的に撤回する譲歩を行いつつあった。先行研究はこの譲歩が不十分だったためイギリスが開戦に踏み切ったと議論する。実際はこの譲歩を不十分だと考えたのはフランスであり、フランスの開戦決定によりイギリスも単独で交渉を継

続しても効果がないと判断した。イギリスは、交渉継続には英仏がともにエジプトと対峙する必要があると考えていたのである。

なぜ仏イスラエルにイギリスも同調したのか。二国のみによる対エジプト攻撃を傍観すれば、ソ連がアラブの守護者として外交的に振舞う可能性があり、そのことが、アラブ世界で享受してきた威信に決定的打撃となるとイギリスは恐れた。逆に、もし両国による攻撃を妨害した場合、結果的にエジプトを防衛することになる。実はエジプトは、1955年秋にソ連と軍備協定を締結しており、中立主義を選択していた。エジプトを防衛すれば、中立主義選択によってエジプトが利益を得たことを意味しており、イラクなどの親英アラブ諸国もエジプトに倣って中立主義を選択する可能性がある。つまり、親英諸国も油田の国有化に踏み切り、イギリス経済に深刻な打撃を与える危険があったのである。

従ってイギリスがスエズ戦争を行った動機は、スエズ運河奪還ではなく、国有化の連鎖反応を防ぎ、イギリスの権益への被害の最小化にあった。つまり、脱植民地化そのものの拒否ではなく、脱植民地化を漸進的なものにするのが目的であったと言える。

ついで「イギリスの対中東政策と対ソ脅威認識、1955-56 —スエズ危機の前史として—」は、スエズ戦争をイギリス政府が決定する際に、その対ソ脅威認識が大きな役割を果たしていることを議論した。前述の通り、先行研究は、イギリスは中東で冷戦の脅威を感じておらず、それ故に武力を使用した。逆にアメリカは冷戦の脅威を感じていたため武力行使に反対したと議論してきた。

しかし、1955年初頭から始まったバグダー

ド条約締結をめぐるイギリス政府の対応を分析してわかることは、イギリスもまたソ連の脅威を感じていたことである。1955年9月にソ連とエジプトの軍備協定が締結されて以来、イギリスはイラクへの軍事支援増大やヨルダンを強引にバグダード条約に加盟させようと画策するなど、同条約の拡充に乗り出している。実はイギリスはイラクなど親英諸国もまた、エジプトに倣ってソ連から軍備を受け取ることを恐れていたのである。そのような事態が発生した場合、中東第二の産油国であるイラクに対する政治的統制力をイギリスは失ってしまい、安価な石油供給が途絶してしまうことを恐れていたのである。ヨルダンの加盟工作は、当時バグダード条約内でアラブはイラクのみであるため、アラブ諸国内でのイラクの孤立感を緩和しようと考えたからである。

イギリスの恐怖が現実となったのは、エジプトによるスエズ運河国有化後のいわゆるスエズ危機の折である。イギリスにとっての脅威は運河国有化がイラクなどの産油国の国有化を誘発することであった。その後、1956年10月半ばにフランスがイスラエルとともに対エジプト攻撃を敢行しようとしたことは、イギリスの恐怖心を大きく煽るものであった。なぜならソ連が絶えずエジプトによる国有化を支持する姿勢を示しており、二国による軍事攻撃に対してもエジプトを支援する態度を示す可能性が高かったからである。特に仏イスラエルとエジプトの交戦という事態は、イギリスが中東での治安維持の任に当たる能力を既に失っていることを端的に示してしまう。そのことが明らかになれば、やはりイラクがソ連に軍備を求める可能性がある。このような事態を回避するには、イギリス自身が参戦することにより、イギリスが中東の安全保障問題でイニシアチブを

喪失していないという外観を創り出す必要があったのである。

これらから言えることは、イギリスの関心はアラブの親英諸国がソ連から軍備を受け取ることによって中立化することを恐れていたことである。一般的に先行研究では、冷戦の脅威とえば、ソ連の軍事力や共産主義の脅威が挙げられている。このような脅威はいずれも、当時の中東には基本的には存在していなかった。しかしイギリスの感じていた対ソ脅威認識は、ソ連が親英アラブ諸国に対して援助を行うことにより、それらをエジプトに倣って中立主義を選択させることにあると言える。この意味においてやはりイギリスは、中東において対ソ脅威認識を持ちつつ政策を遂行していたのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

池田 亮「スエズ危機と 1950 年代中葉のイギリス対中東政策」『一橋法学』 (2008 年、第 7 巻 第 2 号)

池田 亮「イギリスの対中東政策と対ソ脅威認識, 1955-56 —スエズ危機の前史として—」『一橋法学』 (2010 年、第 9 巻 第 1 号)

[学会発表] (計 2 件)

池田 亮「フランスの対チュニジア脱植民地化政策と国連」(国際関係史研究会、2008 年 8 月)

池田 亮「フランスの対チュニジア・モロッコ脱植民地化政策 (1950-1956) —国際的要因とフランス植民地帝国の再編—」(2009 年 8 月)

報告はいずれも、フランスの対北アフリカ政策を扱ったものであり、スエズ危機研究そ

のものではない。しかしスエズ危機の際、フランス政府は北アフリカ情勢を考慮しつつ政策を立案していたため、これらの報告もスエズ危機関連の資料調査に基づいて行った。

[図書] (計 件)
[産業財産権]
○出願状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計◇件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者
池田 亮 (Ikeda Ryo)
関西外国語大学・外国語学部・准教授
研究者番号：60447589

(2) 研究分担者
なし

(3) 連携研究者
なし